



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 川崎 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	223,001	△2.5	3,594	△45.3	2,676	△72.1	895	△91.3
27年3月期第2四半期	228,791	12.2	6,567	134.5	9,577	37.5	10,257	465.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △5,189百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 9,901百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.03	—
27年3月期第2四半期	12.83	11.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	412,494		113,601			27.3
27年3月期	439,358		121,414			27.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 112,814百万円 27年3月期 119,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	
28年3月期	—	2.00	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	△4.7	17,000	△47.6	14,500	△61.8	10,000	△69.8	11.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	872,176,028 株	27年3月期	872,176,028 株
28年3月期2Q	3,742,815 株	27年3月期	3,705,236 株
28年3月期2Q	868,451,326 株	27年3月期2Q	792,483,995 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年11月5日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第2四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月期第2四半期累計）の世界経済は、米国では個人消費の増加や失業率の低下など景気回復が続き、欧州においても景気は緩やかに回復に向かっています。国内でも、雇用情勢の改善や企業の設備投資の持ち直しが見られ、景気は回復基調にあります。中国をはじめとする新興国の景気減速への懸念が顕在化し、その先行きに不透明感が出てきています。

このような事業環境の下、OKIグループの業績は、情報通信システム事業およびプリンター事業における物量減の影響などから、売上高は2,230億円（前年同期比58億円、2.5%減少）となりました。営業利益は、物量減やプリンター事業における為替の影響などにより、36億円（同30億円減少）となりました。

経常利益は、前年同期には営業外収支で為替差益があったものの今期は為替差損が発生したことなどにより27億円（同69億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億円（同94億円減少）となりました。

## ②事業別の状況

## &lt;情報通信システム事業&gt;

外部顧客に対する売上高は、1,339億円（前年同期比42億円、3.0%減少）となりました。ソリューション&サービスでは金融および法人向け案件が、社会システムでは道路交通関連システムや市町村向け防災システムが順調だったことから、それぞれ増収となりました。通信システムは、キャリア向け既存NW機器の販売収束影響により減収、メカトロシステムは、国内向け現金処理機は好調に推移したものの、中国販売パートナー向けATMやブラジル子会社の売上減により減収となりました。

営業利益は、物量減の影響を固定費削減などで吸収し37億円（同5億円増加）となりました。

## &lt;プリンター事業&gt;

外部顧客に対する売上高は、591億円（前年同期比25億円、4.1%減少）となりました。カラーおよびモノクロLEDプリンターでは、新商品のA3カラーMFPをはじめとする戦略商品の販売は概ね順調だったものの、特にカラープリンターの既存商品が、欧米など先進国の市場縮小を受けて減少しました。加えて、相対的に低価格な商品では競合の価格攻勢に対し、収益性重視の方針から追随しなかったことも影響しました。

営業損失は、物量減や固定費の増加、為替の影響により5億円（同45億円悪化）となりました。

## &lt;EMS事業、その他&gt;

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で206億円（前年同期比4億円、1.9%増加）、その他の事業で95億円（同6億円、6.3%増加）となりました。EMS事業では新規案件獲得やM&Aの効果により、その他の事業ではリードスイッチなどの部品関連が好調だったことにより、それぞれ増収となりました。

また、EMS事業の営業利益は8億円（同2億円増加）、その他の事業の営業利益は22億円（同6億円増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して269億円減少の4,125億円となりました。自己資本は、当第2四半期連結累計期間において普通配当を26億円実施したことに加え、その他の包括利益累計額が51億円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して68億円減少の1,128億円となりました。その結果、自己資本比率は27.3%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産で現金及び預金が94億円、受取手形及び売掛金が321億円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が138億円増加しております。

負債は190億円減少しており、減少の主なものは、支払手形及び買掛金の176億円です。なお、借入金の前連結会計年度末1,076億円から72億円増加し、1,148億円となりました。

②当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、35億円の支出（前年同期230億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により92億円の支出（同100億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは127億円の支出（同130億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、37億円の収入（同84億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の536億円から445億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向などを踏まえ、平成27年5月8日に公表した予想値を修正いたしました。

情報通信システム事業における国内市場向け事業は、堅調に推移しております。しかしながら、海外市場では中国販売パートナー向けATMの売上や、ブラジルの景気低迷により現地子会社の売上が減少すること、さらにプリンター事業における既存商品の価格競争激化や為替の影響などにより、前回公表計画比で減収減益となる見込みです。

これらにより、通期業績につきましては、売上が5,150億円（前回公表比300億円減収）、営業利益が170億円（同130億円減益）、経常利益が145億円（同135億円減益）、親会社株主に帰属する当期純利益が100億円（同120億円減益）となる見込みです。

なお、通期連結業績予想に用いた下期の為替換算レートは125円/米ドル、135円/ユーロです。

詳細につきましては、本日開示いたしました「15年度第2四半期（累計）決算説明資料」をご参照ください。

（ご参考）平成28年3月期通期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益
前回発表予想（A）	545,000	30,000	28,000	22,000
今回発表予想（B）	515,000	17,000	14,500	10,000
増減額（B－A）	△30,000	△13,000	△13,500	△12,000
増減率（％）	△5.5	△43.3	△48.2	△54.5
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	540,153	32,415	37,928	33,091

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書より、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,632	44,228
受取手形及び売掛金	137,895	105,785
製品	37,355	43,429
仕掛品	22,406	31,507
原材料及び貯蔵品	26,293	24,993
その他	23,986	23,995
貸倒引当金	△7,940	△8,194
流動資産合計	293,629	265,746
固定資産		
有形固定資産	57,176	57,299
無形固定資産	10,240	10,037
投資その他の資産	78,311	79,412
固定資産合計	145,728	146,748
資産合計	439,358	412,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,053	61,541
短期借入金	63,329	73,303
引当金	3,272	3,562
その他	65,925	56,995
流動負債合計	211,580	195,402
固定負債		
長期借入金	44,241	41,483
役員退職慰労引当金	378	411
退職給付に係る負債	22,817	23,365
その他	38,924	38,231
固定負債合計	106,362	103,490
負債合計	317,943	298,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	41,989	40,278
自己株式	△453	△463
株主資本合計	107,090	105,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,291	7,082
繰延ヘッジ損益	△72	△50
為替換算調整勘定	△10,433	△13,712
退職給付に係る調整累計額	14,750	14,123
その他の包括利益累計額合計	12,536	7,443
新株予約権	79	79
非支配株主持分	1,708	708
純資産合計	121,414	113,601
負債純資産合計	439,358	412,494

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	228,791	223,001
売上原価	170,922	164,766
売上総利益	57,869	58,234
販売費及び一般管理費	51,301	54,640
営業利益	6,567	3,594
営業外収益		
受取利息	96	175
受取配当金	478	535
持分法による投資利益	181	362
為替差益	4,227	—
雑収入	489	431
営業外収益合計	5,473	1,504
営業外費用		
支払利息	1,218	1,008
為替差損	—	1,067
雑支出	1,245	346
営業外費用合計	2,464	2,422
経常利益	9,577	2,676
特別利益		
固定資産売却益	—	190
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産処分損	126	138
特別損失合計	126	138
税金等調整前四半期純利益	9,450	2,728
法人税、住民税及び事業税	1,695	949
法人税等調整額	△2,061	1,714
法人税等合計	△365	2,663
四半期純利益	9,816	64
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△441	△830
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,257	895



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9,816	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,540	△1,197
繰延ヘッジ損益	239	22
為替換算調整勘定	△707	△3,440
退職給付に係る調整額	△1,016	△835
持分法適用会社に対する持分相当額	30	197
その他の包括利益合計	85	△5,253
四半期包括利益	9,901	△5,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,303	△4,196
非支配株主に係る四半期包括利益	△401	△992

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,450	2,728
減価償却費	6,759	6,899
引当金の増減額 (△は減少)	△1,213	181
受取利息及び受取配当金	△575	△711
支払利息	1,218	1,008
固定資産処分損益 (△は益)	112	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	36,491	29,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,968	△14,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,283	△15,789
その他	△1,689	△6,829
小計	26,302	2,702
利息及び配当金の受取額	575	704
利息の支払額	△1,225	△1,002
法人税等の支払額	△2,650	△5,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,001	△3,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,128	△6,539
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△739
事業譲受による支出	—	△1,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,717	—
その他の支出	△1,049	△658
その他の収入	248	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,039	△9,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,468	9,352
長期借入れによる収入	6,200	6,886
長期借入金の返済による支出	△11,926	△8,905
セール・アンド・リースバックによる収入	379	331
リース債務の返済による支出	△1,334	△1,317
配当金の支払額	△3,158	△2,585
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,389	3,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,103	△9,085
現金及び現金同等物の期首残高	50,866	53,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,013	44,513

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,094	61,613	20,192	219,900	8,891	228,791	—	228,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,427	2,545	171	5,144	11,083	16,227	△16,227	—
計	140,521	64,159	20,364	225,044	19,974	245,019	△16,227	228,791
セグメント利益 又は損失(△)	3,220	3,999	575	7,795	1,592	9,388	△2,820	6,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,820百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,826百万円及び固定資産の調整額△79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,890	59,084	20,572	213,547	9,454	223,001	—	223,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,940	2,640	175	4,756	12,390	17,146	△17,146	—
計	135,831	61,724	20,747	218,303	21,844	240,148	△17,146	223,001
セグメント利益 又は損失(△)	3,705	△492	801	4,014	2,224	6,238	△2,644	3,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,644百万円には、セグメント間取引消去92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,676百万円及び固定資産の調整額△59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。